

MegaChips

MCC REPORT 2021

MCCレポート 2021年 3月期

株式会社メガチップス

〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1番1号
新大阪阪急ビル

TEL:06-6399-2884(代) FAX:06-6399-2886

<https://www.megachips.co.jp/>

About MegaChips

- 02 ビジョン
- 04 沿革
- 06 価値創造プロセス
- 08 数字で見るメガチップス

Management Strategy

- 10 トップメッセージ
- 16 特集

Product Information

- 18 製品紹介 – ASICサービス
- 20 製品紹介 – 車載ネットワーク向け製品
- 22 製品紹介 – 高速PLC通信向けLSI
- 24 研究開発

ESG Initiatives

- 25 環境・品質への取り組み
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 30 役員紹介

Financial Section

- 33 主要財務データ（5カ年サマリー）
- 34 営業及び財務状況の分析
- 40 財務諸表
- 45 企業情報

編集方針
本レポートは、株主・投資家をはじめ、様々なステークホルダーの皆様へ当社の企業活動をご理解いただくことを目的に編集・発行している重要なコミュニケーションツールです。当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みと環境・社会・ガバナンスの主要課題を分かりやすく伝えることを重視しています。

報告対象期間
2021年3月期（2020年4月～2021年3月）
ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

将来の見通しに関する注意事項
本レポートの記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社が開示する資料をご参照ください。

経営理念

革新により社業の発展を図り
信頼により顧客との共存を維持し
創造により社会に貢献し続ける
存在でありたい

経営原則

1. 会社の発展と社員の幸せの一致を図る。
2. 自主独立で発展する。

メガチップスの原点

日本の大手電機メーカーがDRAM生産の設備投資を加速させ、世界の半導体市場を席捲していた1990年。

革新的なシステムLSIによるソリューションを提供する

日本初のファブレス(工場を持たない)半導体メーカーとして、メガチップスは誕生しました。

技術の独創性、ソリューションの革新性で

お客様のビジネスの成功を支えたい。

その思いは、今も変わらぬ私たちの原点です。

メガチップスの歴史

メガチップスは、1990年の創業以来、独自の技術を駆使して、市場をリードする先端技術と製品を次々と生み出してきました。今後もお客様の課題解決に貢献する製品を生み出し、豊かな未来社会の実現に貢献してまいります。

1990-

日本初となるシステムLSIの ファブレスメーカーとして創業

主な実績

- ゲーム機向けLSI (ASIC)
- ファクシミリ画像処理向けLSI (ASIC)
- ワイドテレビ向けウィンドウ制御用LSI (ASSP)
- 小型軽量動画伝送サーバー (システム機器)



社員7名で創業した当時



小型軽量動画伝送サーバー



ウィンドウ制御用LSI

2000-

デジタル化の流れを捉えた 製品開発で応用分野を拡大

主な実績

- JPEG2000 LSI (2004年) **世界初**
- 第3世代携帯電話向けマルチメディア処理LSI (ASSP)
- デジタル一眼レフカメラ向けLSI (ASSP ASIC)
- 地上デジタル放送向け受信用LSI (ASSP)
- ネットワークカメラ(システム機器)
- 映像伝送サーバー (システム機器)
- デジタルビデオレコーダー (システム機器)
- ワイヤレスドアホン(2007年 無線LAN採用) **世界初**
- JPEG XR IP (2009年) **世界初**

第3世代携帯電話向け
マルチメディア処理LSIデジタル一眼レフ
カメラ向けLSI

ワンセグ向けLSI

ワンセグ向け
モジュールネットワーク
カメラ映像伝送
サーバー

2013-

グローバル市場へ 事業を拡大

主な実績

- 事務機器向けLSI
- 液晶パネル向けタイミングコントローラLSI
- インテリジェント・センサーハブLSI
- フルデジタル映像記録・伝送システム
- 光通信向けIP、LSI
- ホームネットワーク向けアナログフロントエンドLSI
- アクセスネットワーク向けアナログフロントエンドLSI
- 産業用途向け高速PLC通信LSI



事務機器向けLSI



液晶パネル向けLSI



産業用通信向けLSI



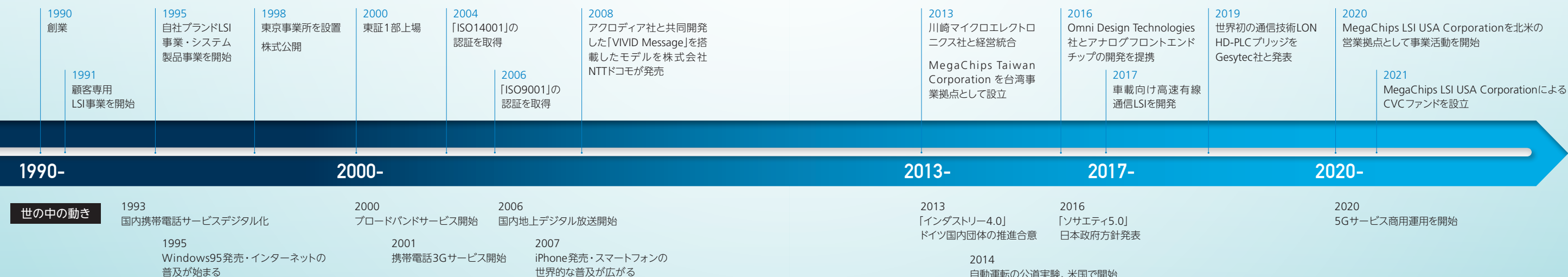
ホームネットワーク向けLSI

2017-

IoT領域にフォーカスし 車載、産業機器分野に注力

主な実績

- 車載向け高速有線通信LSI



世の中の動き

1993
国内携帯電話サービスデジタル化

1995
Windows95発売・インターネットの
普及が始まる

2000
ブロードバンドサービス開始

2001
携帯電話3Gサービス開始

2006
国内地上デジタル放送開始

2007
iPhone発売・スマートフォンの
世界的な普及が広がる

2013
「インダストリー4.0」
ドイツ国内団体の推進合意

2016
「ソサエティ5.0」
日本政府方針発表

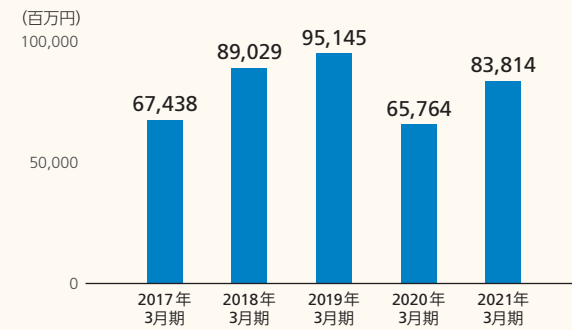
2014
自動運転の公道実験、米国で開始

価値創造プロセス

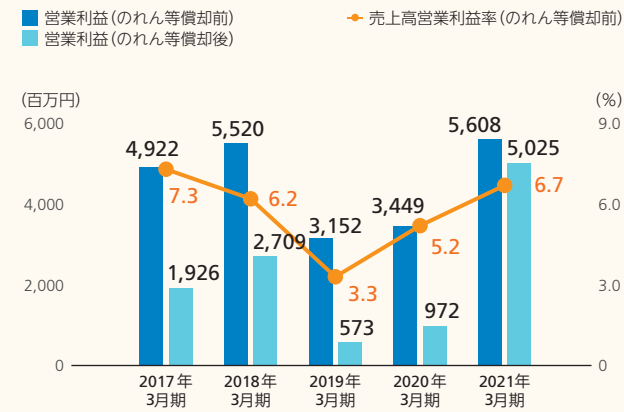


財務ハイライト (連結ベース)

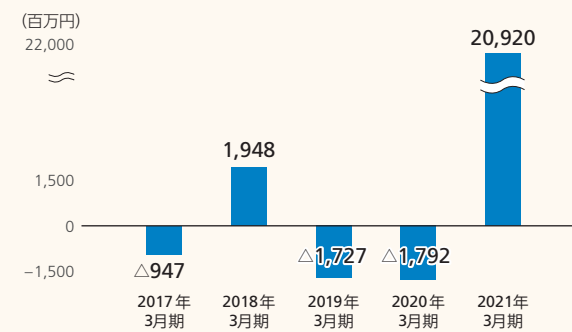
売上高



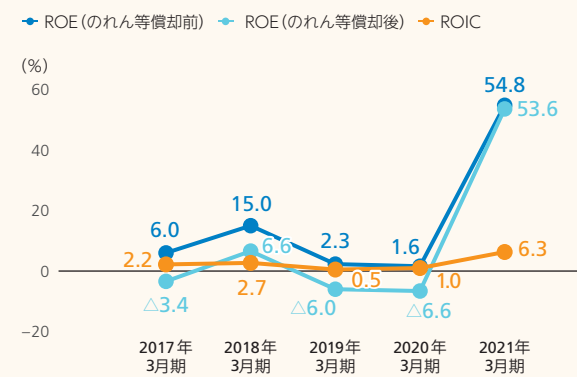
営業利益・売上高営業利益率



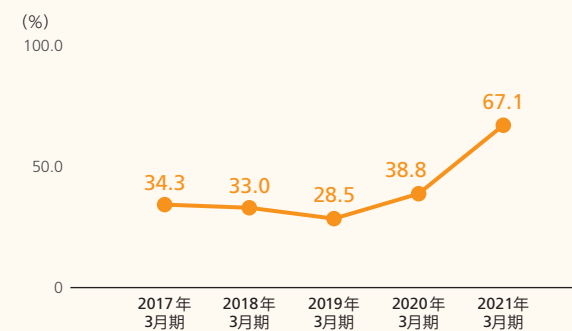
親会社株主に帰属する当期純利益



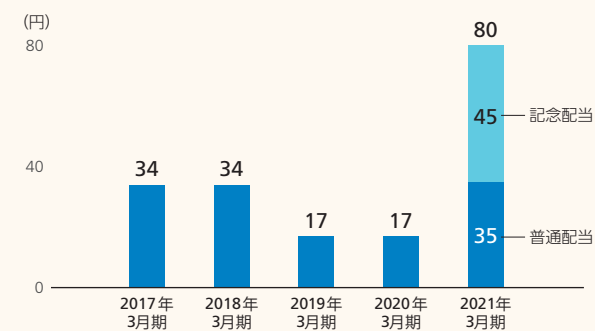
ROE/ROIC



自己資本比率

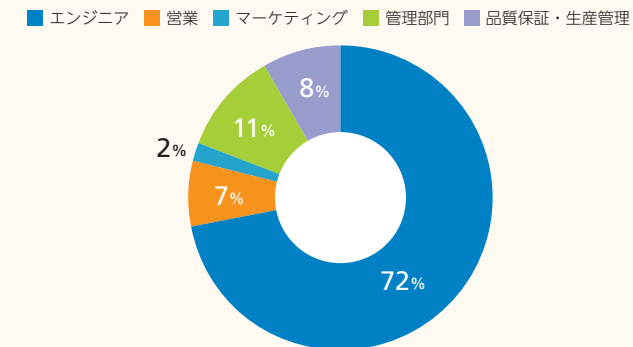


1株当たり配当金

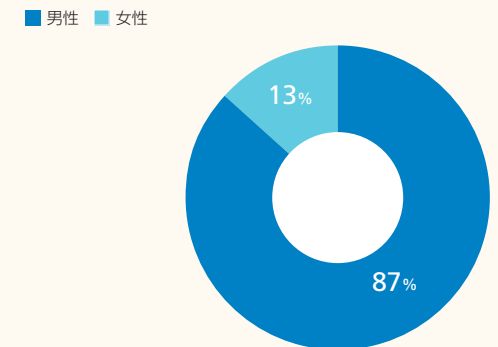


非財務ハイライト

職種別人員比率



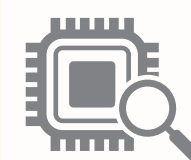
男女別人員比率



営業利益 (のれん等償却後)



研究開発



研究開発費

30 億円

特許出願件数

921 件

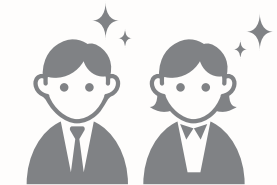
特許登録件数

840 件

工場を持たないファブレス企業として研究開発に注力しており、開発した技術等を特許として権利化し、成長の源泉としています。

新卒社員定着率

94% ※直近3カ年実績



在宅勤務者率 (年間平均)

53% ※2021年2月は70%



育児休業取得者の男性比率

50%



年次有給休暇消化率

79% ※在宅勤務適用開始前



外国人採用実績





MegaChips

独創的な技術でシステムLSIを提供し、
安全で豊かな未来社会の実現に
貢献してまいります。

代表取締役社長
肥川 哲士

2020年度(2021年3月期)の振り返り

ASIC事業におけるアミューズメント分野の需要が増加したこと、また事業構造の見直し、業務の効率化、財務体質の改善等の成果も着実に表れ、増収増益になりました。

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けました。
当社におきましては、いわゆる「巣ごもり需要」に伴う家庭用ゲームの需要増により、主力事業であるアミューズメント分野向けの事業が堅調に推移し、加えて、2018年度から取り組みを開始した事業構造改革の成果が表れた年度となりました。不採算事業からの撤退や資産の整理、

コスト削減など、構造改革の成果により、収益力が改善されました。
また、当社の米国の連結子会社であるSiTime Corporation(以下、SiTime社)が2019年にNASDAQ Global Marketに上場を果たしたことを契機にSiTime社の経営の独自性を尊重していくこととし、2020年には当社とSiTime社のそれぞれの成長可能性を高めていくため、SiTime社の新株

発行増資とあわせて当社保有のSiTime社株式の一部を売却し、SiTime社を持分法適用の関連会社といたしました。
以上のように、事業構造改革の成果による収益力の改善と、アミューズメント分野を中心としたお客様からの需

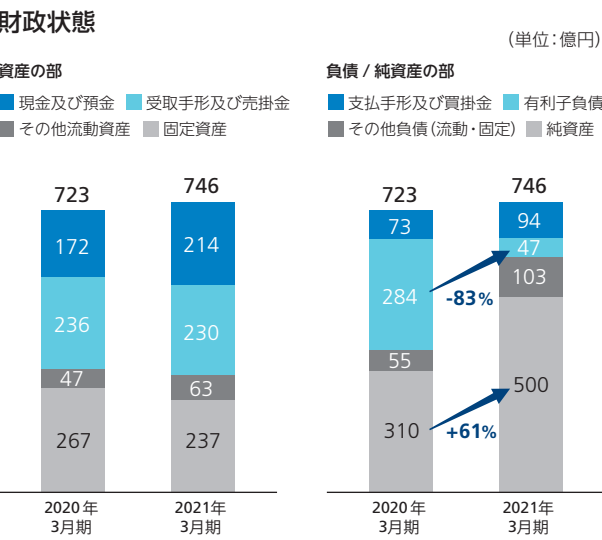
連結業績 (単位:百万円)			
	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績	対前年 同期比
売上高	65,764	83,814	+27.4%
のれん等償却前 営業利益	3,449	5,608	+62.6%
のれん等償却後 営業利益	972	5,025	+416.7%
経常利益	639	3,912	+512.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,792	20,920	—

価値を生む源泉「研究開発ポリシー」

日本初のファブレスメーカーとして、革新的技術の創出により豊かな社会の実現に貢献していきます。

当社創業時の基本方針として、「経営資源を研究開発に集中することで独自技術を磨き、お客様の製品の競争力向上に貢献するシステムLSIを企画・開発・提供すること」と定めました。この基本方針は現在まで受け継がれ、これが今日も当社の競争力の源泉にあります。
今では、当たり前となったファブレスという事業形態ですが、当社は約30年前にファブレスメーカーとして創業し、一貫して研究開発に経営資源を集中することができたことで、現在のメガチップスがあると考えています。
現在は、これまでの研究開発で培ってきた技術力をベースに高速通信分野における様々な研究開発に注力しており、その成果として、自動車分野における通信ソリューションの提供による安全性や利便性の向上、高速・小型・低消費電力化の実現による環境負荷の低減に貢献していくこ

要が堅調に推移したこと等によって、2020年度の連結業績は、売上・利益ともに前期実績および期首計画を上回る結果となりました。また、自己資本比率は2019年度末の39%から2020年度末に67%に増加するなど、財務体質も大幅に改善しました。



とを目指しています。また、常に先を見据え、新しい事業を育成し創造するという中長期戦略の一環として、2021年4月に、当社の連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation(米国カリフォルニア州)に約40億円の増資を行い、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)ファンドを設立しました。米国には、優れた技術や事業アイデアを持つ、多くのスタートアップ企業があります。このような優れたスタートアップ企業にCVCから出資し、戦略的な提携や共同開発を行うことにより、当社の新規事業の立ち上げを加速することが狙いです。今後も積極的に技術開発に取り組み、先進的技術の創出により、世の中に必要とされる製品やサービスを実現するためのソリューションをお客様に提供していくことで、豊かな社会の実現に貢献していきます。

2025年度に向けた中長期ビジョン

今期をスタートとし、2026年3月期までの中長期経営計画を策定しました。
今後は、現在の収益の柱である「1. アミューズメント分野におけるASIC事業」に加えて、「2. アミューズメント分野以外のASIC事業」、「3. 車載事業」、「4. 新規事業」の3つを加えた4つの柱を構築し、
強固な事業ポートフォリオを目指す考えです。

1. アミューズメント事業

現在も堅調な推移を見せているアミューズメント分野の事業は、お客様との良好かつ緊密な関係を継続し、現在の事業基盤をさらに強固なものとしていきます。また、ファブレスメーカーとして、生産委託先の企業様と強固な信頼関係を築き、滞ることのないサプライチェーンの構築に取り組み、安定した供給体制を引き続き確保していきます。

2. ASIC事業

ASIC事業では、これまでデジタルカメラやパソコンなどのコンシューマー向けや、オフィスのOA機器向けなどの事業が中心でした。一方で、高速通信アナログ技術、情報セキュリティ技術、暗号化技術、画像処理技術等を有する当社は、自動化・スマート化が進むファクトリーオートメーション分野、5Gの急速な普及が進む通信分野などに

において、様々な機器の課題を解決するLSIを提供することができます。あわせて、設計から品質検査に至るまでの一貫したサポート体制のノウハウを活かしながら新規のお客様を開拓し、ASIC事業を着実に伸ばしていきます。

3. 車載事業

車載事業については、脱炭素社会の実現を目指し、車の概念がCASE※1に代表されるように大きく変革する中、先端技術の分野では、エレクトロニクスの技術が不可欠になってきています。当社はこの機会をチャンスと捉え、高速有線通信LSIで車載分野への参入を目指し、当社が保有する技術を活用して、Tier1※2の自動車部品メーカーとの協業を行っています。具体的には、自動車に搭載されるネットワーク通信用のLSIの開発に取り組んでおり、2025年度までに本格的な事業の立ち上げを目指しています。

また、2020年4月にニュースリリースした『カメラとディスプレイのためのOFDMベースの高速車載ネットワーク接続の研究』など、次世代の高速通信の研究開発にも積極的に取り組み、車載高速通信システムの実現を目指しています。車載分野では、当社のアナログ技術や通信技術に、車載半導体に要求される高いレベルでの信頼性、機能安全、セキュリティ、EMC対策等を加えることにより、自動車産業のお客様にも満足いただける製品およびソリューションを提供してまいります。

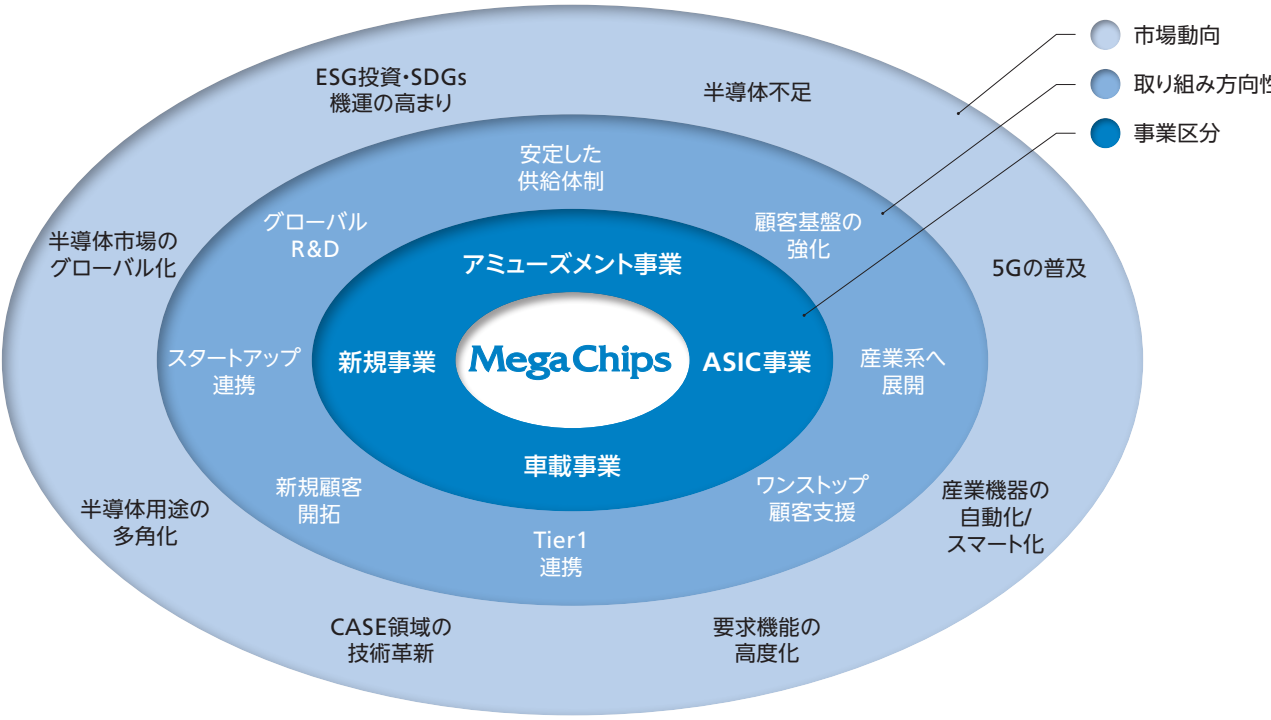
※1 自動車業界での4つの大きな変化。Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（シェアリング）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった造語。現在、多くの自動車メーカーが競争軸をCASEに注力しています。
※2 一次請けという意味があり、自動車業界では完成車メーカーに直接部品を供給するメーカーのことを指します。

4. 新規事業

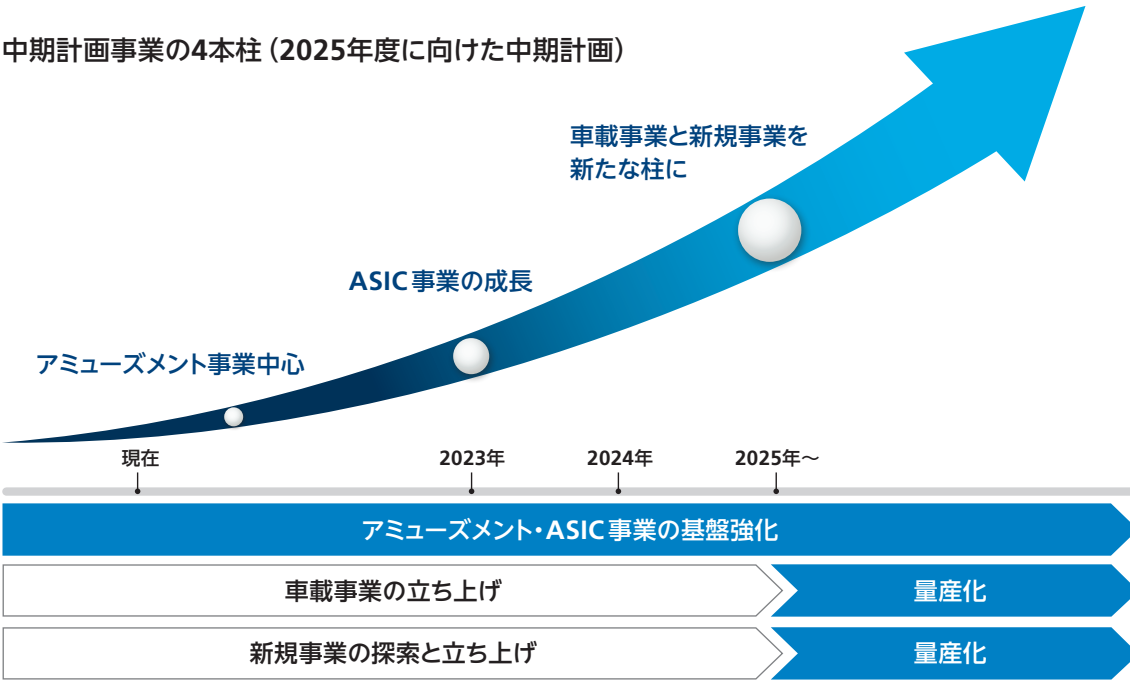
新規事業は、米国を中心にスタートアップ企業に対して積極的に戦略的な提携や投資を行うことで、新しい事業の芽を早期に獲得し事業化に結び付けていきます。AI、

情報セキュリティ、ロボティクスの他、5Gをメインとした通信インフラや健康・医療の分野は、今後ますます成長していく分野であると考えており、有望な分野を絞り込んで研究開発を行い、事業の立ち上げを推進していく計画です。

メガチップスを取り巻く事業環境



中期計画事業の4本柱（2025年度に向けた中期計画）



中期計画初年度の見通し

2022年3月期の業績は、売上高655億円(前期比21.9%減)、営業利益43億円(前期比14.4%減)、経常利益37億円(前期比5.4%減)を見込んでいます。

ASIC事業においては、事業基盤であるアミューズメ

ント向け事業の業績が前期に対し減少する見込みです。

これは、家庭用ゲーム機市場は2021年度も引き続き堅調との予想がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大における外部環境の変化による影響の想定が困難であることから、堅実な想定で予想値を見込んでいます。

サステナブルな社会の実現に向けて

地球環境保全に貢献

当社の製品であるLSIは、高速化や小型化、低消費電力化により、社会における省エネルギーや省資源化に貢献することができるキーデバイスです。当社は、研究開発に特化した独自の技術力を活用しながらLSI製品の機能性能の向上を図り、お客様の製品に最適なソリューションを提供することを通じて、地球環境の保全に貢献します。

ファブレスメーカーである当社自身が、環境に対して直接高い負荷を与えることはありませんが、自社製品が生産される過程で地球環境に負荷を与えないように、生産委託先企業様等に対して、有害化学物質の使用・排出に

関する厳格な指針を順守することを要請し、また空気中に排出するCO₂、有害物質の排出基準の順守を徹底させています。

ダイバーシティの推進と人材の育成

当社は、性別や国籍を問わず優れた人材(人財)を獲得し、その人財が仕事を通じて成長し活躍できる場を提供することが重要であると考え、ダイバーシティ施策の推進に取り組んでいます。女性活躍推進の取り組みとして、様々な分野の講師を招いて社員向け教育プログラムを実施し、採用活動では学生にキャリアアップをイメージしていただけるよう、面接官や座談会に多数の女性社員を起用し、優秀な女性技術者育成の一端を担うために女子大学への支援も積極的に行っています。今後も当社は、ダイバーシティ施策に継続して取り組み、未来の日本を支える多くの優秀な技術者が誕生するためのサポートを継続していく考えです。

未来の技術者に投資

当社では従来より数多くの大学と共同研究等を行っておりますが、2021年3月に、当社の社会貢献活動の一環として、大学への寄付を開始しました。日本の将来を担う若い研究者が、存分に研究するための最先端の研究環境を提供する一助になればと考えています。また、当社がグローバルな競争力を高めるためには技術者の多様化が不可欠です。大学への寄付を通じて、女性の研究者の育成など、多くの若い研究者や技術者が当社を含め、エレクトロニクス分野において活躍してくれることを期待しています。

従業員が安心して働くことのできる環境の提供

「働き方改革関連法」が、2018年7月に公布されました。当社ではそれ以前から、出張中の従業員や出社が困難な従業員などを対象とし、出社時と同様の勤務ができる環境整備に着手していました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内でも大きな問題となった2020年5月

には、通信環境を強化し、現在では全従業員が安定したリモートアクセス環境下において在宅勤務できる体制を整備しています。当社では、従業員が安心して働ける体制を整備することは、事業継続の観点からも重要と考えており、多様な働き方が当社の事業継続リスクを最小化するとともに、お客様の事業継続にも貢献できると考えています。

株主様・投資家様に対する考え方

株主の皆様への積極的な利益還元に努め、株式価値と資本効率の向上および持続的な成長を実現していきます。

株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える最も重要なことは、会社の持続的な成長を実現していくことであると考えています。健全な財務体質を維持し、将来の成長戦略を実現するための投資資金を確保することと、株主の皆様のご支援にお応えするために、安定的に利益還元を行うことが、ともに重要な施策であると捉えています。

当期の配当につきましては、本業の利益を原資とする普通配当を、1株当たり35円とさせていただきます。ま

た、当社創業30周年を無事に迎えることができたことに関して、株主様のこれまでのご支援に感謝し、SiTime社の株式売却益を原資とする記念配当を1株当たり45円とし、普通配当と合わせて1株当たり80円の配当とさせていただきます。

同時に、株主様への利益還元策として、総額50億円、160万株を上限とする自己株式の取得を実施することといたしました。当社は、これからも会社の成長とともに持続的な利益還元に取り組んでいく考えです。

最後に

当社は、高い技術力をベースに、世の中に必要とされる製品やサービスを生み出すことで社会に貢献していきます。ファブレスメーカーとして、地球環境の保全や社会にとって役に立つ技術を開発し、製品の供給を続けることで企業としての責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えするために、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

代表取締役社長

肥川 哲士



サンタクララ大学との 共同プロジェクト

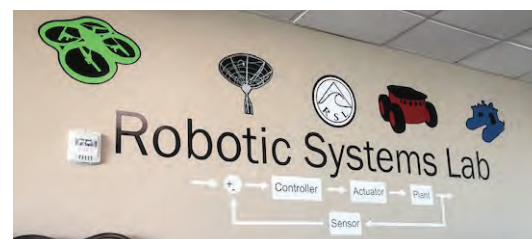
現在、次世代の産業を生むエコシステムとして「オープンイノベーション」が注目を集めています。

オープンイノベーションとは、目標を達成するための知識やノウハウを外部から活用し、内部のイノベーション創出を加速させていくことです。メガチップスでも中長期における持続的成長に向け、米国を中心に最先端の技術やアイデアを持つ企業や大学との協業を通して新規事業の立ち上げを進めています。ここでは、その一例であるサンタクララ大学との共同プロジェクトをご説明します。

プロジェクト発足の背景

これまでロボットが活用される場面は、主に生産現場の自動化に限られていました。そこでロボットに求められていたのは、あらかじめ決められた動作をいかに高精度かつ高速に実行できるか、ということでした。これからは、物流、農業、食品、医療・介護など、自動化が難しかった様々な現場や場面でロボットが活用される時代の到来が予想されます。当社はこれを将来の会社の成長を握るターゲットと捉え、新たな事業ターゲットの一つとして「ロボティクス」を加えました。この市場で展開していくためには、製品実現のための最先端技術やノウハウが必要となります。メガチップスは、2019年米国ビジネスアドバイザー

Balletto氏を通じ、ITの先端技術習得に力を入れ、特にロボティクス分野の専門性が高いサンタクララ大学の研究所「SCU Robotic Systems Laboratory」(以下SCU)と提携関係を結び、ロボティクス分野における共同プロジェクトを発足させました。



SCU Robotic Systems Lab

Santa Clara University

1851年カリフォルニア州で最初に創立された四学期制の私立大学。世界のIT企業の拠点でもあるシリコンバレーの中心部に位置し、敬虔なローマカトリック教育の伝統も残しながらも時代に即したビジネスや工学などの実践的な分野にも力を入れています。

現在開発中のプロジェクト(技術)について

これからのロボットに求められる重要な要素の一つは、周囲の環境・状況に応じて柔軟かつ正確に動作する能力です。種々のセンサーから周囲の環境・状況を的確に認知し、その結果からどのように動作するかを判断、そして判断したとおりにモーターなどの駆動部品を正確に制御することが必要です。

この技術領域において、2020年1月から企画のコンセプトを検討し、12月に本格的なプロジェクトが発足しました。

現在、概念検証(Proof of Concept)のための試作機の開発およびお客様への提案活動を実施しています。SCUのKitts教授による、当社社員に向けた個別講座の実施や試作機の開発サポートなどを通して、SCUと密接に連携をとってプロジェクトを進めています。

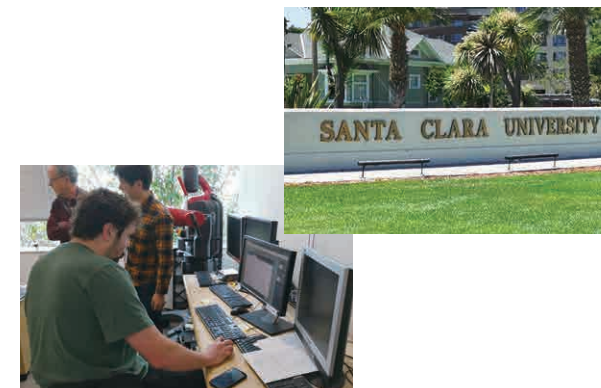


今後の展望

これまで社内や日本国内に知識や情報をとどめていた「クローズドイノベーション」に比べ、このSCUとの共同プロジェクトは、当社にとって大変貴重な発見があり、意義の

ある取り組みであると考えています。引き続きプロジェクトを進め、人とロボットが協働し共生する持続可能な社会に向けて、より良い製品の開発を進めてまいります。

さらに当社では、米国を中心に最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行い、当社がターゲットとする分野での新規事業の立ち上げを推進していくため、連結子会社MegaChips LSI USA Corporationの出資により、コーポレートベンチャーキャピタルファンド(CVC)の設立を行いました。今後、このロボティクスに限らず、市場拡大が見込まれる車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野とのコラボレーションを進め、この戦略的新規ビジネスを成長させてまいります。



Kitts教授には、企画コンセプトの初期検討の段階から密接にサポートをいただいています。そのサポートは、技術面のみならず、応用検討の際のアイデア出しや顧客提案の際のアドバイスなど、ビジネスの立ち上げに関わる幅広い領域に及びます。この共同プロジェクトは、新たな発見や発想を得られ、とても刺激的な機会となっています。引き続き、SCUならびにKitts教授と密接に連携をとり、ビジネス化に向けてプロジェクトを推進していきます。



Balletto氏とKitts教授

新規事業部
プロジェクトリーダー
安井 基晃



ASICサービス

技術と知見、システムの知識、世界の先端企業との協業で
お客様に最適なソリューションを提案

ソリューション提供型のASICサービス

ASIC (Application Specific Integrated Circuit) とは、特定用途のために専用に設計されたLSIです。様々な電子機器や自動車をはじめ、有線/無線通信網などのインフラシステムにおいても多くのASICが使われており、当社では製品の仕様策定や論理設計から物理設計、生産、品質まで一貫したサポート体制を構築し、お客様のニーズに迅速にお応えします。

主な特徴

01

半導体ファブレスメーカーとして
生産委託先と
強固なパートナー関係を構築

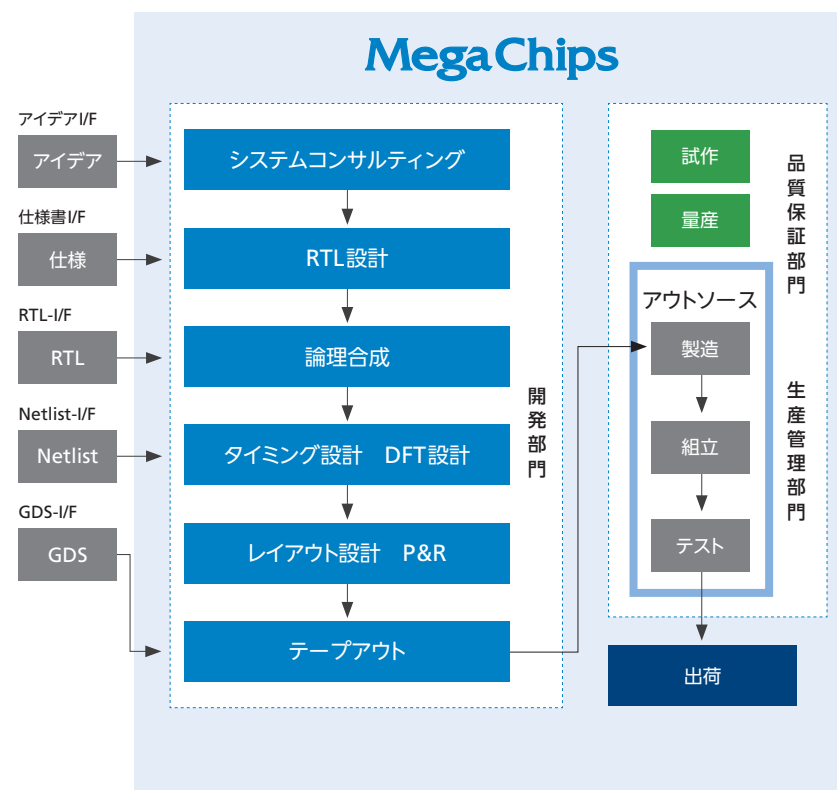
02

製造する製品の特徴・機能に
合わせて、国内外の最適な
ファブの選択が可能

03

生産委託先と連携した厳格な
品質保証体制のもと、
高品質な製品供給を実現

ASIC開発フロー



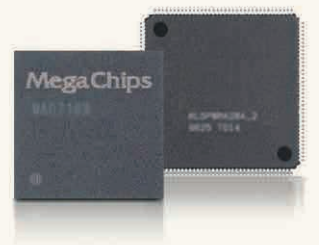
2020年度の振り返り

■ 量産品の出荷

ASIC 製品の出荷は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて不調の分野もありましたが、オンライン化の整備や巣ごもり需要などにより、通信・ゲーム機向けの製品が好調で、全体では計画を上回る業績となりました。一方で半導体の生産は、全世界規模でひっ迫しており、メガチップスにおいても製造枠の確保や部材価格の高騰に対応してきました。今後もしばらくこの傾向は続くと思われる、お客様への影響を最小限にとどめるべく努めてまいります。

■ 新規ASIC開発

新規ASIC開発の受注は、コロナウイルスの影響もあり、お客様側での開発費抑制や先送りが見られましたが、年度終盤にはその傾向も収まり、一定数の受注をいただきました。分野としては、ゲーム機・通信・FA/産業・OA・医療・映像/音響など幅広い用途に向けたASICを開発中です。



今後に向けた取り組み

■ 拡張を目指す分野

5G通信向けASICの開発力を強化

大量の通信データを中継する5G通信システムには、超高速データコンバータ・大容量対応モデム・大容量シリアル通信などの高度な技術の組み合わせと、これらの回路を高集積かつ低消費電力で実現するための先端製造プロセスが必要となります。当社では、世界中のファウンドリやIPベンダーとの協力関係を築いており、この複雑なシステムの実現に向けた研究開発に着手しています。

産業 (FAシステム、ロボットなど) 向けASICの開発力を強化

産業分野には多種多様な機器があり、ASICの用途や要求仕様の幅も広範囲に渡ります。しかしその中でも、今後は、地球環境に配慮した低消費電力化と高効率化が共通の要求になると考えており、その実現に向けた最適なSoC

(System on Chip) ASICをお客様に提案しています。また、世界中のファウンドリから低消費電力に特化した製造プロセスを選定するとともに、低消費電力IPの開発を進めています。

■ 仕様設計・上流設計の強化/お客様に密着した開発

ASICベンダーである当社の責任は、半導体の可能性を最大限に引き出して社会に貢献していくことであると考えています。これを実現するために、お客様の製品やシステムの理解をさらに深め、仕様設計・上流設計に参加していくことで、もう一段上の貢献を目指します。具体的には、ASICに集積する機能の最適化や、仕様の無駄の削ぎ落としなどがその第一歩となります。そしてその先を見据え、環境・社会・人々の生活に新しい価値を提供する製品開発を進めていきます。

車載ネットワーク向け製品

高速・大容量化かつ安心・安全な通信を実現



カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、車の概念がCASEに代表される大きな革新が行われる中、先進技術の分野でエレクトロニクスの技術が不可欠になってきています。このような市場ニーズに応えるべく、当社では、新たな事業の柱として車載向け半導体開発の取り組みを開始しており、今までの経験と実績に車載半導体に要求される高いレベルでの信頼性、機能安全、セキュリティ、EMC対策等を加える事で、自動車産業のお客様にも満足いただける製品、ソリューションを提供します。

主な特徴

車載ネットワーク向け製品には、以下の3つの大きな要求があり、当社は従前より保有する通信技術を活かし、これらに組み込むとともに、車載ネットワーク(Ethernet)分野から製品を取り揃えてまいります。

01 高信頼性

- 車載環境特有のノイズに対する耐性
- 診断機能による機能安全への対応
- セキュリティ強化

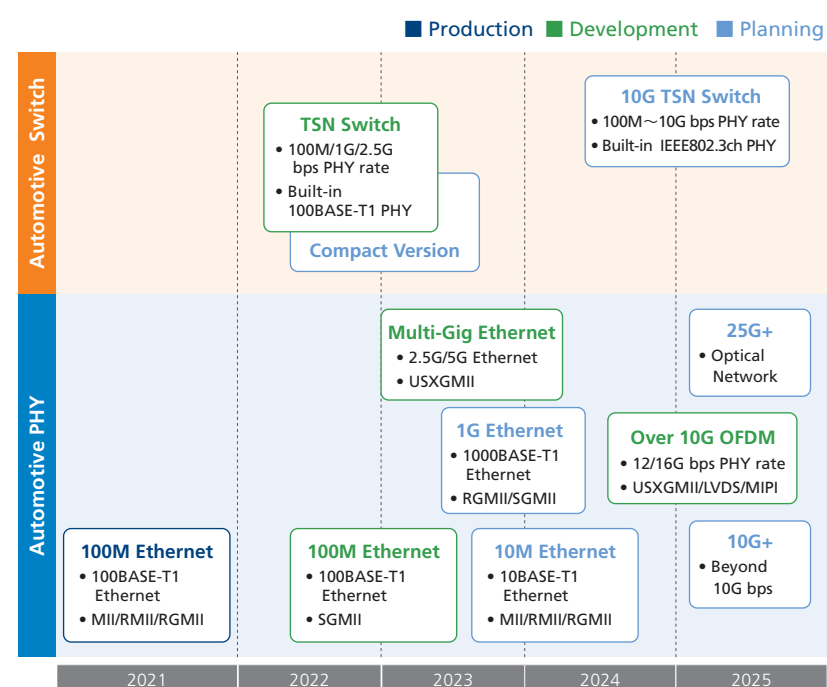
02 高速大容量化

- 自動運転に向けた大容量通信への対応
- 制御に要求されるリアルタイム性の確保
- システム全体での消費電力効率化

03 相互接続性

- プロトコル変換不要な通信
- 車外のシステムとの連携に向けた拡張性

車載ネットワーク向け製品 ロードマップ



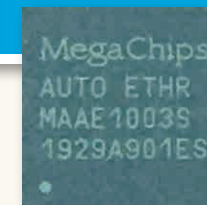
2020年度の振り返り

車載ネットワーク分野において、100M Ethernet PHYの開発を完了し、車載品質体制づくりを含めた量産準備に入っています。日本メーカーで唯一の100BASE-T1準拠の車載向けEthernet PHYです。車載要求を満足する低消費電力にて動作し、微小な消費電流で待機するスリープモード機能を搭載しています。エコーキャンセル機能および送信フィルタを搭載しており、車載EMC要求に対応します。また、配線の断線やショートのパターン判定機能は機能安全要求に貢献します。

今後に向けた取り組み

車に搭載されるカメラやディスプレイの高解像度化が進み、10Gbps以上のデータ通信の高速化が求められています。加えて、車載通信には、屋内の安定した環境で稼働するデータセンターや企業のネットワークとは異なり、過酷な温度条件やノイズ条件の下で安定して動作することが求められます。このような過酷な環境下において、データ通信速度の高速化を実現するためには、通信を制御するLSIの高速化、高信頼性化はもとより、ケーブルによる対ノイズ性能の大幅な改善が必要になり、ひいては車載高速通信システムのコスト増大を招き、広く普及することが困難となります。

これらに応えるために、Multi-Gig PHYの開発に取り組んでいます。Multi-Gig PHYでは、IEEE 802.3ch準拠の標準的な技術以外にも、当社の独自技術として車載通信を制御するLSIにOFDM(直行周波数分割多重)と呼ばれる変調方式を新たに採用し、さらにサブキャリアブースティング



100M Ethernet PHYパッケージ外観

100M Ethernet PHYの主な特徴

1. 100BASE-T1規格準拠 Ethernet PHY

- 一対のUTPケーブルで100Mbpsの全二重通信が可能
- 軽量かつローコストのワイヤーハーネスで高速通信が実現

2. 低消費電力

- 車載要求に見合った低消費電力で動作
- 微小な消費電流で待機するスリープモードを搭載

3. 車載品質規格AEC-Q100準拠

- 車載品質規格に準拠した品質を保証

を適用することによって、安価な通信用ケーブルを使った低コストの車載高速通信システムの実現を目指しています。

この技術は、米国自動車技術者協会(SAE)が2021年4月13日~15日に開催したSAE世界会議にて、「カメラとディスプレイのためのOFDMベースの高速車載ネットワーク接続の研究」として発表し、現在具体的な製品化に向けた開発を行っています。

また、自動運転に求められる高信頼かつ高速/大容量通信が可能な次世代の車載Ethernet向けTSN Switchの開発にも取り組んでいます。当社が開発しているTSN Switchは、通信レートの異なるポートを有しており、CGをはじめとして様々な車載アプリケーションに最適です。

また、これらの取り組みと技術開発は、人とくるまのテクノロジー展、SAE世界会議での共同研究発表、車載Ethernetセミナーや自動車機能安全カンファレンスで紹介を行い、今後も情報を発信していきます。

高速PLC通信向けLSI

産業用IoT向けに高速な有線ネットワークを実現

BlueChip Plusシリーズ

施設内に敷設されたツイストペア線、同軸線、電力線などを用いながら、IoT時代に必要となる高速な有線ネットワークの構築が可能です。ビルディング・オートメーション、スマートグリッド、スマートホームといった先進的なアプリケーションにおいて、信頼性の高い通信ソリューションを提供します。

主な特徴

01

IEEE 1901-2020 準拠の
低消費電力ブロードバンド
PLC通信用LSI

02

多様な配線に対応し、
優れたノイズ耐性と高品質
強固なセキュリティを実現

03

最大伝送速度 (PHY Rate) は
240Mbpsの高速通信を実現

04

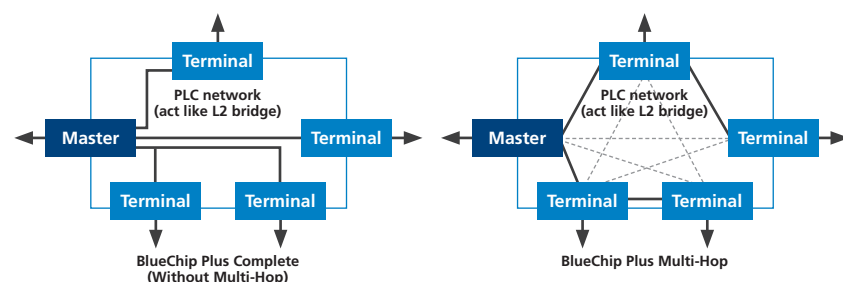
64ノード(マルチホップ非対応)または
1024ノード(マルチホップ対応)までの
多台数ネットワークを構築

05

IPv4・IPv6に対応し、インターネットを
介した機器制御等に
最適なソリューションを提供

用途に応じた2つの方式を提供

監視カメラやサイネージなど画像を用いた用途に最適な“BlueChip Plus Complete”と、照明や空調におけるセンシングや機器制御に最適な“BlueChip Plus Multi-Hop”の2方式をご用意しています。



2020年度の振り返り

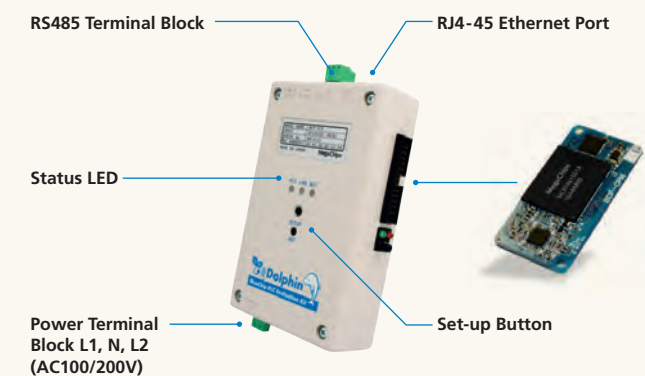
電力線を含むあらゆるメタル配線で高速・広範囲の通信が可能な国際標準規格「IEEE1901-2020」(高速電力線通信規格、以下、BPL^{※1})および「ITU-T G.9905」(マルチホップ規格、CMSR: Centralized Metric-based Source Routing) 準拠製品として、ますます多くのアプリケーションで採用が進んでおります。特に、ビルディング・オートメーション、街灯制御、太陽光パネル、ホーム・セキュリティ、ホーム・オートメーションなど、既存配線を有効活用し、通信のIP化、高速化、長距離化、セキュリティの強化、あるいは、さらに多くの端末の接続を検討されているお客様での評価・採用件数が増加しています。

2020年2月には、ANSI/CTA 709.8として、各種オートメーション向け国際通信規格LonWorks^{※2}に採用されました。こういった長期ライフサイクルの産業・業務用途向け製品において、重要な要件の一つである製品の安定・長期供給の観点で、10年以上にわたってBPL製品を供給し続けて

いる当社の実績は、お客様から非常に高い評価を受けております。引き続き新規製品の開発も含め、お客様の期待に応えられる活動を続け、更なる信用・信頼の獲得に努めてまいります。

※1: Broadband PowerLine Communication

※2: 規格団体であるLonMark Internationalの会員数は70社以上



HD-PLC EVK/SDK

今後に向けた取り組み

「スマート・シティ」、「再生可能エネルギー」、「制御系通信の国際標準規格」の3分野で、時間軸や規模、実現性を冷静に見極め、適切な投資を行い、お客様と共に成長を目指していきます。

「スマート・シティ」分野では、その具現化において不可欠となるEthernet、WiFi、移動体通信(4G/5G)、光通信、長距離無線といった通信方式を補完する新たなソリューションとして、多くのアプリケーションへのBPL通信方式の展開

を進め、より良い社会の実現に貢献していきます。「再生可能エネルギー」分野では、各国の地球温暖化対策への取り組みを大きな成長の機会と捉え、実証実験に参画するシステムベンダーや機器ベンダーに対し、BPL通信方式を積極的に提案していきます。「制御系通信の国際標準規格」分野では、LonWorksに続き、BACnet、KNX、DALIといった標準規格でのBPL通信方式の採用に注力し、新たな市場の開拓を進めていきます。

アナログ・デジタル技術をベースに独創的な製品を創出

メガチップスは、独自のコア技術を活用してお客様のニーズに応えるとともに、他社製品との差別化を実現する応用技術の研究開発に取り組んでいます。また、こうした研究開発による優位性と独自性を確保するために、知的財産の権利化を推進しています。

研究開発方針

独自のアナログ・デジタル技術をベースにシステムLSIおよび当該製品を利用したソリューションを提供すること

2021年3月期 研究開発の主な成果

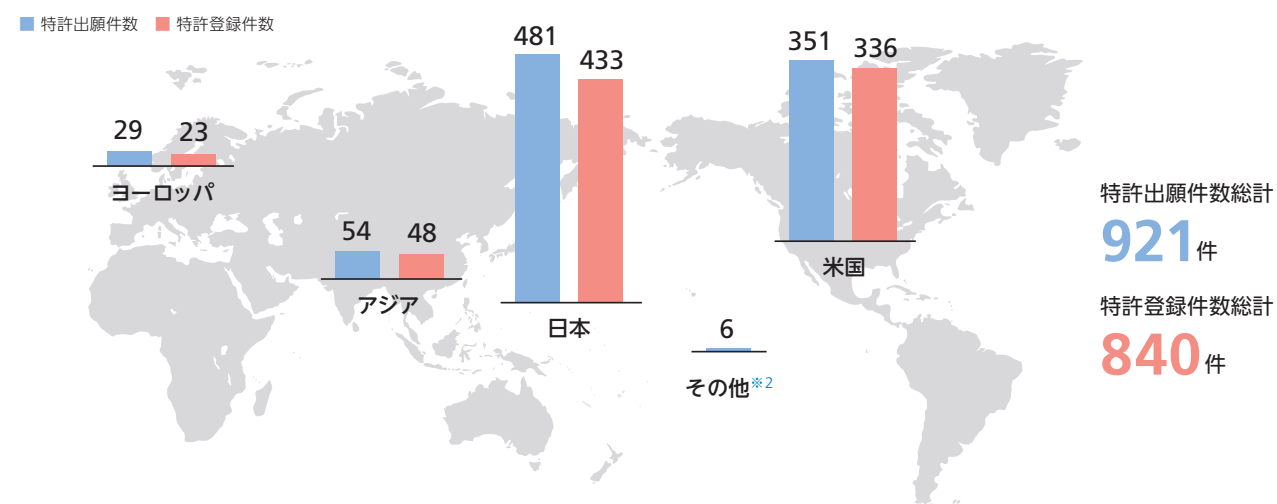
ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSI	車載向け高速有線通信LSI
光通信向けIP、LSI	5G基地局およびメトロ・コアネットワーク向け光トランシーバの開発サポート
有線（撚り対線、同軸線、電源線）マルチホップ通信向けLSI	

知的財産戦略

ファブレスメーカーであるメガチップスにとっては、研究開発の成果や独創的なアイデアなどの知的財産が事業競争力の源であり、知的財産を権利として保護することが競争力や成長力の向上につながると考えています。

2021年3月期は、開発製品における技術として「高速有線通信における性能向上技術」、「高速有線通信における、クロック再生技術」、「ゲーム機向けメモリの信頼性向上技術」、「LEDドライバー制御技術」に関する特許を出願しました。また、基礎/応用技術として「ゲーム機向け応用技術」、「IoT機器向けセキュリティ技術」、「IoT機器向け動作制御」に関する特許を出願しました。

世界各地域別の特許出願件数・特許登録件数※1



※1 件数は2021年3月末日現在の累計です。

※2 特許協力条約に基づいて国際出願したもので、将来当社の海外事業展開・製品展開に応じて複数の同条約加盟国で権利取得の審査手続きが行えるものです。

世の中に必要とされるサービスや製品を生み出し、社会に貢献します

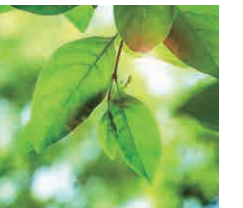
メガチップスは、『革新』により社業の発展を図り『信頼』により顧客との共存を維持し『創造』により社会に貢献し続けることを理念として成長してまいりました。この経営理念のもと、独自の技術力で低消費電力化、小型化、高速処理化といったLSIの機能・性能および品質の向上に取り組み、省エネルギー・省資源化を実現するソリューションを提供することで、お客様とともに発展・成長し、地球環境の保全に貢献していきます。

環境マネジメントシステム

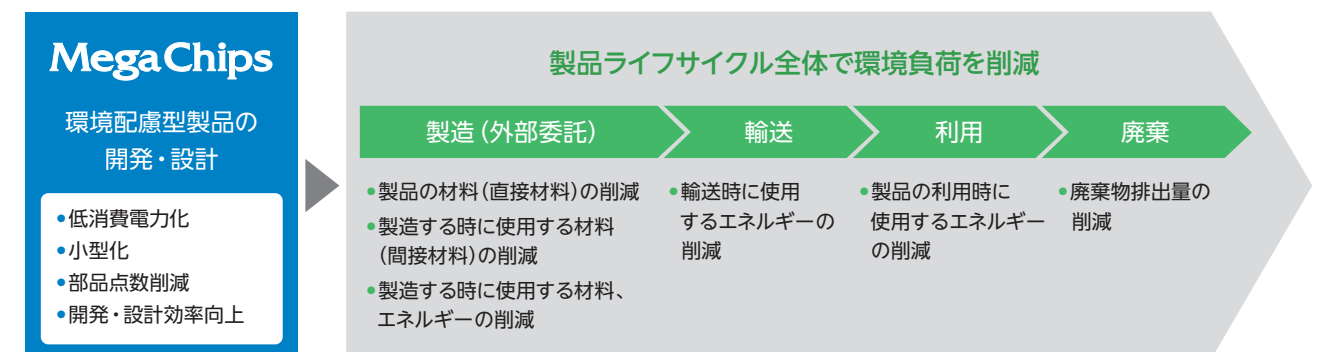
メガチップスは、より安全な未来社会を実現するために環境保全を推進することが必要不可欠であると考え、「環境と経営の共生」を実現することで、環境に貢献することを目的に、国際規格ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

主な環境保全活動

- ・環境影響を考慮し、製品の低消費電力化・小型化などに取り組む「環境配慮、高循環型製品づくり」
- ・当社独自のグリーン調達ガイドラインに基づく「環境負荷化学物質の削減・グリーン調達」
- ・事業所内での省エネルギー・省資源に取り組む「エコオフィス活動の推進」
- ・コンプライアンスとしての「紛争鉱物に対する規制の順守」および「法令、その他要求事項の順守」



環境配慮型製品の開発による主な環境負荷削減効果



ISO14001 認証を取得

ISO14001は、企業活動が環境に及ぼす影響を最小限にいとめることを目的に定められた環境マネジメントシステムの国際標準規格です。当社は、ISO14001に基づく環境マネジメント体制を構築し、地球環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。



品質マネジメントシステム

品質方針

当社は、外部に生産を委託する「ファブレス方式」と独自の保有技術を基盤とする事業展開を最大の強みとして、企画・研究・開発段階から生産・出荷・サービスにいたる全ての業務の品質を向上させ、お客様にご満足を提供することをお約束します。

品質マネジメントシステムの構築および実施、また、その有効性を継続的に改善するために以下の事項を実施します。

- ・法精神を尊重し、各種法令を守り、倫理的責任を遵守し、お客様要求の達成に取り組みます。
- ・全社および各部門の品質目標を設定し、目標達成への活動を推進します。
- ・品質マネジメントシステムの有効性確認および品質方針の適切性を持続するためにマネジメントレビューを実施します。
- ・品質方針を、全体集礼、掲示、研修、教育訓練などでも全従業員に周知徹底すると共に、職位・職能に応じて展開し、方針管理を行います。

ISO9001認証を取得

ISO9001は、製品の品質保証体制と顧客満足向上を目的とした品質マネジメントシステムの国際標準規格です。

当社は、ISO9001を基本に車載製品に対する要求にも対応した品質マネジメント体制を構築し、顧客満足向上のための改善を実行することで、より高品質な製品・サービスをお客様にお届けする体制を整えています。



ISO9001の概要

審査登録機関	日本環境認証機構 (JACO)
登録会社名	株式会社メガチップス
事業所	大阪市淀川区宮原1丁目1番1号 新大阪阪急ビル 東京都千代田区一番町17番地6 一番町MSビル 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンB棟
認証範囲	システムLSI製品の企画、設計開発および製造委託
除外項目	なし
登録日	2006年3月27日
登録証番号	QC05J0270
有効期限	2024年3月26日

大学への寄付の実施について

エレクトロニクス分野の若手研究者が先端技術の研究開発に専念できる機会を提供し、環境整備の支援を行うことを目的として、大阪大学、神戸大学、奈良女子大学に寄付を実施いたしました。社会貢献活動の一環として、未来の人材育成に貢献してまいります。

品質保証への取り組み

当社は、品質の管理・保証を徹底するために、品質保証部門を中心として、社内の設計部門と生産委託先の双方に対して、適切な指導と監視ができる体制を構築しています。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

このような考えのもと、的確な意思決定と、透明性、効率性の高い経営を実現し、説明責任を確実に果たすために、コーポレート・ガバナンスを継続的に充実させています。

The diagram illustrates the corporate governance structure, organized into several key components and their interactions:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting):** The top-level governing body, responsible for the selection and dismissal of directors and supervisors, and the determination of their remuneration.
- 取締役会 (Board of Directors):** Composed of 9 directors (including 3 outside directors). It receives reports from the Board of Supervisors and the Representative Director, and provides supervision over the Representative Director.
- 監査役会 (Board of Supervisors):** Composed of 4 supervisors (including 3 outside supervisors). It reports to the Shareholders' Meeting and the Board of Directors, and provides supervision over the Representative Director.
- 報酬委員会 (Remuneration Committee):** Provides advice and reports to the Board of Directors regarding director and supervisor remuneration.
- 代表取締役 (Representative Director):** The highest executive officer, responsible for the overall management of the company and reporting to the Board of Directors and Board of Supervisors.
- 業務執行組織 (Business Execution Organization):** The core operational structure, including:
 - 危機管理委員会 (Crisis Management Committee):** A committee within the Business Execution Organization.
 - 経営会議 (Management Meeting):** The meeting of the company's management (executive officers and department heads).
 - 管理部門・各事業部門 (Management and Business Departments):** The departments responsible for the company's operations, reporting to the Management Meeting.
- 内部統制組織 (Internal Control Organization):** Responsible for internal control, including:
 - 内部監査部門 (Internal Audit Department):** Reports to the Board of Supervisors and the Internal Control Organization, performing internal audits.
 - 内部統制評価所 (Internal Control Evaluation Unit):** Reports to the Internal Audit Department.
- 会計監査人 (Accounting Auditor):** Performs external audits of the company's financial statements.
- 顧問弁護士 (Consulting Lawyer):** Provides legal advice to the company.

The diagram uses color coding to distinguish between different types of entities: blue for the Shareholders' Meeting, Board of Directors, Board of Supervisors, and Internal Control Organization; grey for the Business Execution Organization; and light blue for the Internal Audit Department and Internal Control Evaluation Unit. Arrows indicate the flow of reports, supervision, and advice between these entities.

関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を定款で1年と定めています。

また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しています。

また、監査役会において、業務執行における法令、定款、社内規定の遵守および適法性を監視しています。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地から監査を行っています。

会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に当社に報告し、当社の取締役会、経営会議において業務の適正性を確認しています。また、内部監査部門が定期的に内部監査を実施し、コンプライアンス上の問題や業務執行の効率性の観点からの問題の把握に努めています。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備および運用の評価を行い、また必要に応じて、各業務の責任者に対して業務の改善を勧告しています。これらの状況、結果については、代表取締役に報告しています。なお、2021年3月期の内部統制報告書においては、会計監査人による無限定適正意見の内部統制監査報告を受けています。

MCC Report 2021 29

役員紹介



代表取締役社長

肥川 哲士

代表取締役として2019年より当社グループの経営の指揮を執り、力強いリーダーシップを発揮して、中長期的な視点で事業構造改革などの経営課題に取り組み、当社グループの企業価値向上に取り組むことで、多岐にわたる経営計画を着実に実行してきた実績を有しています。この会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、企業価値の向上に大きく貢献しています。



取締役会長

進藤 晶弘

当社を創業し、2000年に東証1部に上場させるなど、長年にわたりリーダーシップを発揮し、当社を牽引してきました。2002年以降は、社内外において人材育成に積極的に携わり、2020年度は構造改革を主導し、強固な経営基盤づくりに尽力しました。これまでの会社経営や人材育成に関する豊富な知識・経験・実績等により、変化の激しい環境において当社グループ全体を適切に監督し、あるべき姿に方向付け、持続的な企業価値の向上に大きく貢献しています。



専務取締役
執行役員

林 能昌

当社の創業メンバーであり、製品開発事業部門から人事部門、営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり、当社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として当社の拡大発展に寄与しています。現在は、新規事業部の責任者として、当社のビジネス領域の拡大に向けて手腕を発揮するとともに、経営基盤の強化に貢献しており、会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、企業価値の向上に大きく貢献しています。



取締役
執行役員

下前 泰人

当社に入社以来、管理部門の幅広い業務に携わり、当社のコンプライアンスやリスクマネジメントの強化に努めるとともに、顧客攻略を含む各種プロジェクトを推進、その高い専門性を発揮して当社の事業基盤の強化に貢献してきました。現在は、当社が今後の成長市場と見据える車載・産業機器市場に向けた新製品の開発に注力しており、顧客攻略にその手腕を発揮しています。長年にわたる経験・実績ならびに高いコミュニケーション能力は、企業価値の向上に大きく貢献しています。



取締役
執行役員

山口 育男

長年にわたり半導体の開発に従事しており、当社に入社してからは主力ビジネスであるアミューズメント事業の製品開発に携わり、また事業部の責任者として長年にわたり当社の成長および拡大発展に寄与してきました。現在は、主力のASIC第1事業部長として、特定顧客向けLSIの新技術や新製品の開発に注力しており、顧客攻略にその手腕を発揮しています。長年にわたる経験・実績ならびに高いコミュニケーション能力は、企業価値の向上に大きく貢献しています。



取締役
執行役員

岩間 郁夫

長年にわたる半導体技術、製造プロセスなどの半導体関係の豊富な知識・経験および海外における事業運営経験に基づく経営の幅広い見識を有しています。これらの経験および実績は、当社の米国子会社での事業推進を通じ、当社の持続的な企業価値向上の実現に大きく貢献しています。

	肥川 取締役	進藤 取締役	林 取締役	下前 取締役	山口 取締役	岩間 取締役	永田 取締役	長井 取締役	山川 監査役	北野 監査役	古川 監査役
取締役会出席状況 (2020年4月～ 2021年3月)	15/15回	15/15回	15/15回	15/15回	15/15回	10/11回	15/15回	11/11回	15/15回	15/15回	15/15回
	100%	100%	100%	100%	100%	91%	100%	100%	100%	100%	100%



社外取締役
独立役員

社外取締役

永田 潤子

1980年女性に門戸を開放した海上保安大学校に初の女子学生として入学し、卒業後は海上保安庁に勤務し、女性初・最年少で巡視艇「まつなみ」船長となるなど、女性活躍のパイオニアとして活躍してきました。その後、政策分析、意思決定、経営学を研究し、組織におけるリーダーシップなど人材育成にも携わっており、これらの豊富な経験と人脈を通して、当社の更なる成長に向けて、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただき、当社の経営体制の強化に大きく貢献いただいています。



社外取締役
独立役員

社外取締役

長井 完文

公認会計士および税理士として、財務・会計、監査に関する広範な専門知識、ならびに豊富なキャリアと高い見識を有しており、社外取締役として、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制の強化に大きく貢献いただいています。



社外取締役
独立役員

社外取締役

山田 園裕

過去、当社および当社子会社の社外役員であり、当社グループにおける経営者としての豊富な経験を有するとともに、大学教授として培ってきた技術的専門分野の実績と識見は高く評価されており、会社経営全般を統括するのに十分な見識を有しています。当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制の強化に大きく貢献いただいています。

監査役



常勤監査役

山川 真紀子

当社入社以来、人事部門にて優秀な人材の採用および人材育成の取り組みを推進し、また内部監査部門の責任者として、内部統制システムの整備、運用を通してコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、またこれらの活動を通じた各部門の業務改善を主導してきました。長年にわたる経験や知見を活かすことで、実効性の高い監査業務を実施しています。



社外取締役
独立役員

社外監査役

北野 敬一

税理士としての専門的な知識・経験等を活かし、当社の税務・会計業務をはじめ経営全般へ助言いただくことで、当社の監査体制の強化に大きく貢献いただいています。



社外取締役
独立役員

社外監査役

古川 智祥

弁護士として企業法務・国際法務に関する高度な知識と幅広い経験を有しており、その法的視点および幅広い見識を監査に反映していただくとともに、コンプライアンスの観点から経営判断の適切性の監督ならびに当社の社会的信頼向上に大きく貢献いただいています。



社外取締役
独立役員

社外監査役

松島 昭

長年にわたり半導体分野における事業管理・生産体制の構築、販売管理などに携わり、また中長期におよぶ経営戦略立案など、その事業運営経験に基づく経営の幅広い見識を有しており、当社の事業や経営全般に助言をいただくことにより、当社の監査機能の強化に大きく貢献いただいています。

Financial Section

33 主要財務データ(5ヵ年サマリー)

34 営業及び財務状況の分析

- ・当期営業成績の分析
- ・流動性及び資金の源泉
- ・資産及び負債・資本
- ・研究開発、特許等
- ・事業等のリスク

40 財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益及び包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書

45 企業情報

Financial Section

主要財務データ(5ヵ年サマリー)

株式会社メガチップス及び連結子会社

	2017	2018	2019	2020	2021
経営結果					
売上高(百万円)	¥ 67,438	¥ 89,029	¥ 95,145	¥ 65,764	¥ 83,814
のれん等償却前営業利益(百万円)	4,922	5,520	3,152	3,449	5,608
のれん等償却後営業利益(百万円)	1,926	2,709	573	972	5,025
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△947	1,948	△1,727	△1,792	20,920
研究開発費(百万円)	5,199	6,253	7,843	6,581	3,058
資産情報					
総資産(百万円)	¥ 80,465	¥ 94,633	¥ 91,977	¥ 72,347	¥ 74,627
純資産(百万円)	27,631	31,184	26,223	31,031	50,043
その他					
従業員数(人)	851	883	719	588	379
株式情報					
1株当たり当期純利益(円)	¥ △44.14	¥ 90.05	¥ △79.40	¥ △82.35	¥ 961.28
1株当たり純資産(円)	1,280.71	1,435.37	1,204.98	1,289.72	2,299.49
1株当たり配当金(円)	34	34	17	17	80
3月末の株価(円)	3,050	3,830	1,699	1,555	3,530
株価収益率(倍)	△69.10	42.53	△21.40	△18.88	3.67
時価総額(百万円)	¥ 70,267	¥ 88,237	¥ 39,142	¥ 35,824	¥ 81,325
経営分析指標					
売上高営業利益率(%)	2.9	3.0	0.6	1.5	6.0
ROE(%)	△3.4	6.6	△6.0	△6.6	53.6
ROA(%)	△1.3	2.2	△1.9	△2.2	28.5
自己資本比率(%)	34.3	33.0	28.5	38.8	67.1
総資産回転率(回)	0.90	1.02	1.02	0.80	1.14
EBITDA(百万円)	¥ 5,394	¥ 7,100	¥ 6,138	¥ 6,334	¥ 6,022

営業及び財務状況の分析

株式会社メガチップス及び連結子会社

■ 当期営業成績の分析

● 売上高

当社グループ(以下当社)の当連結会計年度の売上高は、前第3四半期に実施した映像インターフェイス向けのSmart Connectivity LSI事業部門の譲渡に伴い売上高が剥落したこと、第1四半期に連結子会社のSiTime Corporationを関連会社としたことに伴い第2四半期以降の売上高が剥落したこと等の減少要因があった一方で、ASIC事業のゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移したこと等により、838億1千4百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

● 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、705億4百万円となりました。売上の製品構成の変化等に伴い、当連結会計年度の原価率は9.5ポイント悪化の84.1%となり、売上総利益は133億1千万円(前年同期比20.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、今後の成長が見込める分野へ積極的な研究開発投資を行った一方で、第1四半期に連結子会社のSiTime Corporationを関連会社としたことに伴い第2四半期以降の販売費及び一般管理費が剥落したこと、事業構造改革の一環として取り組んできた固定費の圧縮や業務の効率化が進展したこと等により、82億8千5百万円となり、前連結会計年度と比較して74億3千8百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が30億7千5百万円(同24.1%減)、研究開発費が30億5千8百万円(同53.5%減)、過年度の企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が5億8千3百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度ののれん等償却前営業利益は56億8百万円、のれん等償却後営業利益は50億2千5百万円(同416.7%増)となりました。

● 税金等調整前当期純利益

営業外収益として受取配当金が9千9百万円発生したこと、営業外費用として金融機関からの借入金に対する支払利息を2億8百万円計上したこと、SiTime Corporationの関連会社化に伴い持分法による投資損失が8億9千9百万円発生したこと等により、営業外収益及び営業外費用の差引額は11億1千2百万円の費用となりました。

また、特別利益としてSiTime Corporation株式の一部売却及び同社の時価発行増資による関係会社株式売却益を

263億8千7百万円計上した一方で、特別損失として当社の幕張事業所、MegaChips LSI USA Corporationのオフィスの固定資産に係る減損損失を7億3百万円、賃貸借契約譲渡損を1億9千1百万円計上したこと、液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの新規開発及び主要製品の受注終了に伴う事業整理損を1億6千万円計上したこと等により、特別利益及び特別損失の差引額は229億2千1百万円の利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は268億3千4百万円(前年同期は19億6千5百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が65億6千4百万円(前年同期比3,614.0%増)、法人税等調整額がマイナス3億9千8百万円(前年同期はマイナス3億1千7百万円)となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は209億2千万円(前年同期は17億9千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

● 配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります)の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、2021年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり35円、創立30周年の感謝

■ 流動性及び資金の源泉

● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、214億7百万円となり、前連結会計年度に比べ41億8千8百万円の増加(前年同期は70億3千7百万円の増加)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億1千3百万円の資金の獲得(前年同期は282億5千6百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が268億3千4百万円(前年同期は19億6千5百万円の税金等調整前当期純損失)となり、減価償却費が15億1千4百万円、持分法による投資損失が8億9千9百万円、固定資産除却損が25億4千3百万円それぞれ発生したこと、仕入債務が25億8千1百万円の増加となった一方で、関係会社株式売却益が263億8千7百万円発生したこと、たな卸資産が21億4千1百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170億2千2百万円の資金の獲得(前年同期は25億4千1百万円の資金の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が191億5千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、225億3千6百万円の資金の獲得(前年同期は257

■ 資産及び負債・資本

当連結会計年度末における総資産は746億2千7百万円(前連結会計年度末比22億7千9百万円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産(商品及び製品等)を中心に508億6千6百万円(同52億3千7百万円の増加)となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が41億5千2百万円、商品及び製品が11億3千4百万円それぞれ増加しております。固定資産では、自社開発ソフトウェアの除却によりソフトウェアが19億8千5百万円の減少となり、連結子会社であった

の意を込めて記念配当として1株当たり45円の年間80円(前期は年間17円)の配当を実施することを決定いたしました。

億1千5百万円の資金の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、188億7百万円の資金の使用(前年同期は185億9千9百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金が29億7千9百万円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が212億1千万円あったことによるものであります。

● 資金需要及び財務政策

当社は、経常的な営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達しております。営業運転資金は、新技術・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

当社は、その健全な資産構成と財務状況の維持に努めており、当社の成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要に応じて調達できるものと考えております。

当連結会計年度においては、SiTime Corporation株式の一部売却により193億7千7百万円の資金が獲得されております。これらは主に金融機関からの有利子負債の返済に充当され、当連結会計年度末における有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ237億1百万円減少し総額47億9千万円となりました。

SiTime Corporationの関連会社化に伴いのれんが79億8千5百万円、技術資産が25億4百万円それぞれ減少した一方で、関係会社株式が119億5千8百万円増加しております。

当社の資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。関係会社株式を主とする投資その他の資産が一定割合を占めるものの、総資産の68.2%を流動資産が占めております。その一方で、主に有利子負債の減少により流動負債が238億2千5百万円(同122億4千7百万円の減少)となった結果、流動比率は213.5%(同87.0ポイントの好転)となりました。

流動資産から、たな卸資産39億9千5百万円を控除した資産の額は468億7千万円となっており、総資産の62.8%を占めております。このような資産構成は、当社が資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社は、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシート維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は245億8千3百万円(同167億3千2百万円の減少)となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務94億8千6百万円、短期借入金20億円、1年内返済予定の長期借入金27億9千万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が21億6千9百万円の増加となった一方で、短期借入金は24億9千1百万円の減

■ 研究開発、特許等

当連結会計年度における研究開発費の総額は、30億5千8百万円となりました。

当社は、「独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、積極的に研究開発活動を進めております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は212億1千万円の減少となっております。

純資産は500億4千3百万円(同190億1千2百万円の増加)となりました。連結子会社であったSiTime Corporationの関連会社化に伴い非支配株主持分は28億4千4百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が209億2千万円、剰余金の配当が3億6千9百万円となり、その他有価証券評価差額金が4億6千7百万円の増加、為替換算調整勘定が9億1千3百万円の増加となっております。

以上の結果、自己資本は500億4千3百万円となり、有利子負債の縮減に取り組んだことにより、自己資本比率は67.1%と(同28.3ポイントの好転)となりました。引き続き、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

工業所有権所有状況 (2021年3月31日現在)			
	特許権	商標権	合計
取得済み件数	840	34	874
出願中件数	81	4	85
合計	921	38	959

特許権地域別所有状況 (2021年3月31日現在)						
	日本	北米	アジア (日本を除く)	EU	その他	合計
取得済み件数	433	336	48	23	—	840
出願中件数	48	15	6	6	6	81
合計	481	351	54	29	6	921

■ 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年3月31日現在において当社が判断したものであります。

特定の取引先への依存について

(1) 販売先について

当社は、LSI製品として、アミューズメント分野向けに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSIの他、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、事務機器向けLSIを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては78.0%を占めております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社の業績が変動する可能性があります。

当該リスクは完全に排除できる性格のものではありませんが、当社は任天堂株式会社と良好かつ緊密な関係を構築し、最適なソリューションの提供や安定した製品の供給等により顧客満足の獲得に努め、リスクの最小化に努めております。また、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等の新たな事業の育成にも注力し、中長期においては事業ポートフォリオの改善を進めていく考えです。

(2) 生産委託先(仕入先)について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。当社の製品の生産は、複数の委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品の生産を

委託している、Macronix International Co., Ltd.(以下、マクロニクス社)からの仕入高の割合が高くなっており、当連結会計年度においては62.6%を占めております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在のところ、当該リスクの顕在化の兆候はございません。なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

事業について

(1) LSI製品におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、台湾を中心とする国内外の大手ファウンドリーとのネットワークを構築し、顧客のニーズにあわせて製品の製造を委託しています。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSI製品は先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、当社の製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされていることに加え、CSR調達方針の浸透などの影響により需要が変動いたします。

これらに対処するため、当社は製品の調達価格、生産数量、生産スケジュールの最適化に取り組むとともに、他社製品との差別化を実現する価格競争力のある製品や応用技術の開発に注力し、リスクの最小化に努めております。

(2) 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は独自のアナログ・デジタル技術をベースに、当社の独自性を発揮することにあります。

現在、当社は成長分野である車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等に経

営資源を投下し、顧客に最先端技術と製品を提供するための研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費の総額は30億5千8百万円となっており、連結売上高の3.6%を占めております。

しかしながら、当社が属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社の業績は影響を受けます。また、技術開発競争において他社が優位に立った場合、当社のシェアは低下し、業績は影響を受けます。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供していくために、独自のアナログ・デジタル技術をベースに最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っております。

(3) 「人材」の確保について

当社は、独自のアナログ・デジタル技術を駆使し、技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は人材に大きく依存しております。そのため、優れた技術者を獲得して維持することや、必要とする人材をどのように処遇し、どのように育成していくかは、人事政策上の重要課題と認識しております。

したがって、将来において、当社の国内外の優秀な技術者の維持や、人材の新規採用・育成・グローバル化が計画どおりにできなかった場合、当社の競争力が弱まり、企業価値そのものに影響を与える可能性があります。

これらに対処するため、当社は人事処遇体系を整備し、中長期の新たな事業育成等のための人材投資について、育成計画に基づいて人事政策を実行いたします。また、多様な環境で能力を発揮し、組織の成果を最大化できる人材を育成できるよう、語学教育や新入社員研修など社員教育の充実やダイバーシティ推進など様々な施策に積極的に取り組んでおります。

経営について

(1) 関係会社株式に含まれるのれん等の評価について

当社は、2014年11月に取得したSiTime Corporation (NASDAQ Global Market上場)の株式を所有しており、現

在、当社の持分法適用の関連会社となっております。のれんを主とする無形固定資産(以下、のれん等)を含むこれらの投資は、関係会社株式として連結貸借対照表に計上されております。当連結会計年度末の関係会社株式の残高は119億5千8百万円となっており、連結総資産の16.0%を占めております。

SiTime Corporationは、上場企業として自らの方針や戦略に基づいて経営を行っており、同社の業績・財政状態の悪化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当該関係会社株式に含まれるのれん等については、株式の市場価値を利用した正味売却価値によりその評価を行っておりますが、同社の株価が下落し正味売却価値が帳簿価値を下回った場合、減損損失の発生により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、現在のところ、のれん等の評価において減損の認識は不要と判断しております。

(2) 戦略的投資におけるリスク

当社は、他社との事業連携や情報収集により当社の企業価値向上に資すると判断した場合に、投資を含めた戦略的提携を行う場合があります。当連結会計年度の投資有価証券の残高は主要仕入先のマクロニクス社の株式を主として35億9千万円となっており、連結総資産の4.8%を占めております。

このような事業の成長を加速するための投資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。また、投資株式の時価の下落や実質価値の著しい低下による評価損の発生により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

なお、これら戦略的投資に関しては、取締役及び社外有識者を中心とした会議体において、個別の銘柄ごとに、事業連携や情報収集の状況並びに将来の収益力などを総合的に勘案し、投資効果やリスクの検証を行った上で戦略的投資の可否を決定し、取締役会の承認を得て実施しております。

(3) 為替変動について

当社は事業拠点として海外子会社を展開しており、当社の事業取引においては、米ドルや台湾ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。また、海外子会社の財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されており、

このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社の業績が変動する可能性があります。外国為替相場が円高方向に進行した場合、概して損失方向に影響し、その変動幅が大きいほど当該リスクの顕在化の可能性が高まります。

なお、為替リスクの低減のため、必要に応じて為替予約取引を利用しております。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社の知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利の侵害を防止するなど、リスクの最小化に努めております。

(5) 偶発的な災害等におけるリスク

当社が事業を展開する国内外において、大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、未知の感染症の流行、テロ行為や社会騒動、その他の事故・事件等が発生した場合、当社の事業拠点、生産を委託するファウンドリーやメーカー、あるいは顧客自身に対して大きな被害が発生する可能性があります。また、これらの影響によって当社の事業活動の縮小等を余儀なくされた場合、当社の経営成績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような偶発的な災害等におけるリスクを全て回避することは極めて困難であります。当社においては、リスクの予防回避及び発災時の人命の安全、並びに被害の抑制・軽減、二次災害の防止、早期の業務再開を図ることを目的に

危機管理マニュアルを策定し、危機管理についての必要事項と対応方法を定めるとともに、リスクの軽減に向けた対応を可能な範囲において実施しております。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大による対応について

当社の新型コロナウイルス感染症への対応としては、役員及び当社の事業所に就業する派遣社員等とその家族の身体、生命の安全を図ること、また取引先企業の関係者の安全と健康を最優先事項と位置付け、行政等からの要請に基づき様々な感染防止策を講じております。引き続き行政等からの情報と今後の感染状況に応じて速やかに必要な対応を実施し、リスクの低減に努めてまいります。

	(単位：百万円)	
	2020	2021
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 17,255	¥ 21,407
受取手形及び売掛金	23,671	23,071
商品及び製品	1,982	3,116
仕掛品	1,320	650
原材料及び貯蔵品	230	227
その他	1,183	2,392
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	45,628	50,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,499	2,431
減価償却累計額	△3,338	△2,107
建物(純額)	1,161	324
土地	198	116
建設仮勘定	378	631
その他	9,275	6,604
減価償却累計額	△7,811	△6,178
その他(純額)	1,463	426
有形固定資産合計	3,201	1,498
無形固定資産		
のれん	7,985	—
技術資産	2,504	—
ソフトウェア	2,536	551
その他	4	6
無形固定資産合計	13,031	558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059	3,590
関係会社株式	—	11,958
長期前払費用	1,931	1,247
繰延税金資産	1,515	1,864
その他	3,978	3,044
投資その他の資産合計	10,485	21,704
固定資産合計	26,718	23,761
資産合計	¥ 72,347	¥ 74,627

	(単位：百万円)	
	2020	2021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 7,317	¥ 9,486
短期借入金	4,491	2,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	2,790
未払金	1,467	1,572
未払法人税等	110	6,762
賞与引当金	429	664
工事損失引当金	51	16
その他	1,205	533
流動負債合計	36,073	23,825
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	676	—
その他	1,566	758
固定負債合計	5,243	758
負債合計	41,316	24,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840	4,840
資本剰余金	9,318	9,362
利益剰余金	13,896	34,446
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	26,445	47,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	3,054
為替換算調整勘定	△964	△50
その他の包括利益累計額合計	1,622	3,003
新株予約権	118	—
非支配株主持分	2,844	—
純資産合計	31,031	50,043
負債純資産合計	¥ 72,347	¥ 74,627

連結損益及び包括利益計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2020	2021
売上高	¥ 65,764	¥83,814
売上原価	49,068	70,504
売上総利益	16,695	13,310
販売費及び一般管理費	15,723	8,285
営業利益	972	5,025
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	98	99
受取派遣料	100	33
投資事業組合運用益	1	6
雑収入	13	8
営業外収益合計	228	157
営業外費用		
支払利息	482	208
借入手数料	0	0
債権売却損	39	43
持分法による投資損失	—	899
為替差損	28	53
雑損失	10	63
営業外費用合計	562	1,269
経常利益	639	3,912
特別利益		
関係会社株式売却益	—	26,387
持分変動利益	—	117
関係会社清算益	599	—
事業譲渡益	—	41
特別利益合計	599	26,546
特別損失		
固定資産除却損	167	2,543
減損損失	271	703
投資有価証券評価損	546	—
関係会社整理損	—	26
事業整理損	—	160
事業譲渡損	2,092	—
特別退職金	125	—
賃貸借契約譲渡損	—	191
特別損失合計	3,203	3,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,965	26,834
法人税、住民税及び事業税	176	6,564
法人税等調整額	△317	△398
法人税等合計	△140	6,166
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△1,824	¥20,668
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥△1,792	¥20,920
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	△252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¥ 1,545	¥ 467
為替換算調整勘定	△788	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△107
その他の包括利益合計	756	1,364
包括利益	¥△1,067	¥22,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥△1,072	¥22,300
非支配株主に係る包括利益	4	△267

連結株主資本等変動計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)					
	2020					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥6,183	¥ 16,058	¥△1,608	¥ 25,473	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,792		△1,792	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社の増資による持分の増減		3,110			3,110	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3,134	△2,162	△0	972	
当期末残高	¥4,840	¥9,318	¥ 13,896	¥△1,609	¥ 26,445	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥1,041	¥△291	¥ 750	¥ —	¥ —	¥ 26,223
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,792
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						3,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,545	△673	871	118	2,844	3,834
当期変動額合計	1,545	△673	871	118	2,844	4,807
当期末残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥118	¥2,844	¥ 31,031
	(単位：百万円)					
	2021					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	¥4,840	¥9,318	¥13,896	¥△1,609	¥26,445	
当期変動額						
剰余金の配当			△369		△369	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,920		20,920	
自己株式の取得				△0	△0	
連結子会社の増資による持分の増減					—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	44	20,550	△0	20,594	
当期末残高	¥4,840	¥9,362	¥34,446	¥△1,609	¥47,039	
	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥2,586	¥△964	¥1,622	¥ 118	¥ 2,844	¥ 31,031
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						20,920
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	913	1,381	△118	△2,844	△1,581
当期変動額合計	467	913	1,381	△118	△2,844	19,012
当期末残高	¥3,054	¥ △50	¥3,003	¥ —	¥ —	¥ 50,043

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年及び2021年3月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥△ 1,965	¥ 26,834
減価償却費	3,511	1,514
のれん償却額	1,715	396
長期前払費用償却額	805	730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	234
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△97	△34
受取利息及び受取配当金	△112	△109
支払利息	482	208
持分法による投資損益(△は益)	—	899
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	△6
為替差損益(△は益)	65	△268
固定資産除却損	167	2,543
減損損失	271	703
投資有価証券評価損益(△は益)	546	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△26,387
持分変動損益(△は益)	—	△117
関係会社清算損益(△は益)	△599	18
事業整理損	—	160
事業譲渡損益(△は益)	2,092	—
特別退職金	125	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,896	△1,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,593	△2,141
仕入債務の増減額(△は減少)	553	2,581
その他の資産の増減額(△は増加)	2,774	△1,314
その他の負債の増減額(△は減少)	△339	114
その他	168	269
小計	29,672	5,669
利息及び配当金の受取額	112	109
利息の支払額	△535	△185
特別退職金の支払額	△327	△26
法人税等の還付額	8	173
法人税等の支払額	△673	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,256	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△844	△649
無形固定資産の取得による支出	△789	△378
投資有価証券の取得による支出	—	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	225
関係会社株式の売却による収入	—	19,151
長期前払費用の取得による支出	△816	△738
貸付金の回収による収入	7	5
貸付けによる支出	△3	—
差入保証金の回収による収入	11	10
差入保証金の差入による支出	△2	△16
事業譲渡による収入	297	—
事業譲渡による支出	—	△226
その他	△401	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	17,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,775	2,979
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,500	△21,210
非支配株主からの払込みによる収入	6,081	—
配当金の支払額	△369	△369
その他	△36	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,599	△18,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,037	4,188
現金及び現金同等物の期首残高	10,182	17,219
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 17,219	¥ 21,407

企業情報

(2021年3月31日現在)

会社概要

会社名	株式会社メガチップス MegaChips Corporation
事業内容	独自のアナログ・デジタル技術を ベースにLSIの設計、開発から生産 までトータルソリューションを提供
本社	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1番1号 新大阪阪急ビル
東京事業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町17番地6 一番町MSビル
幕張事業所	〒261-8501 千葉県美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンB棟
設立	1990年4月4日
資本金	48億4,031万円
代表取締役社長	肥川 哲士
決算日	3月31日
従業員数	379名(連結) 355名(単体)

海外グループ会社

米国

MegaChips LSI USA Corporation

910 E Hamilton Ave, Suite 120, Campbell CA 95008 U.S.A.



台湾

信芯股份有限公司

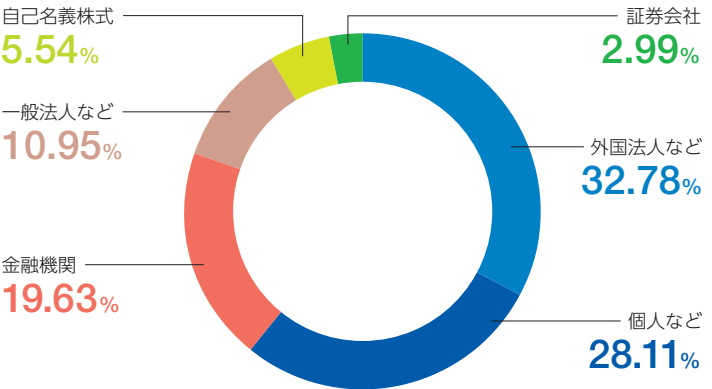
104 台北市中山區南京東路二段160號6樓612室



株式情報

発行可能株式総数	100,000,000株	定時株主総会	6月
発行済株式総数	23,038,400株	配当基準日	3月31日
株主数	13,174名	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東証1部	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行 株式会社
証券コード	6875		

所有者別状況



SiTime Corporation

5451 Patrick Henry Drive, Santa Clara, CA 95054 U.S.A.

